⑹　落札者の決定方法　当機構において採用できると判断した提案書を提出した入札者であって、当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法(加算方式)によって得られた数値の最も高いもので、有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Murakami, Director-General, Personnel and Accounting Division for Incorporated Administrative Agency Japan Nuclear Energy Safety Organization (JNES)

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Rent and maintenance service of monochrome and color Multifunction printer.

⑷　Rent period : From 1 January, 2011 through 31 December, 2014

⑸　Rent place : Japan Nuclear Energy Safety Organization (JNES)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the Cabinet Order concerning the Contract for JNES.

②　have Grade A in the area of services in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2010, 2011 and 2012

③　participated in the tender explanation meeting following ⑺ and received the tender manual from JNES.

④　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party.

⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the rent products.

⑺　Date and time for tender explanatory meeting : 10 : 30 AM 13 October, 2010

⑻　Time-limit for the submission of application forms : 12 : 00 AM 1 November, 2010

⑼　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 22 November, 2010

⑽　Contact point for the notice : Takashi Harayama Contract Group, Personnel and Accounting Division, Japan Nuclear Energy Safety Organization, (JNES) 3―17―1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―0001 Japan. TEL 03―4511―1275

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年9月29日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

分任契約担当役

総務部調達・管理グループ長　阿久津光雄

◎調達機関番号　598　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　独立行政法人中小企業基盤整備機構の施設で使用する電気

調達№1　北大ビジネススプリングで使用する電気（北海道電力㈱管内）　予定契約電力96ｋｗ、使用予定総電力量877,968Ｋｗｈ

調達№2　中小企業大学校仙台校他１施設で使用する電気（東北電力㈱管内）　予定契約電力217ｋｗ他、使用予定総電力量3,119,808Ｋｗｈ

調達№3　東北大学連携ビジネスインキュベータ（Ｔ－ｂｉｚ）で使用する電気（東北電力㈱管内）　予定契約電力152ｋｗ、使用予定総電力量1,499,580Ｋｗｈ

調達№4　中小企業大学校東京校で使用する電気（東京電力㈱管内）　予定契約電力650ｋｗ（自家発補給電力300ｋｗ）、使用予定電力量7,452,504Ｋｗｈ

調達№5　中小企業基盤整備機構事務管理センターで使用する電気（東京電力㈱管内）　予定契約電力151ｋｗ、使用予定電力量1,549,476Ｋｗｈ

調達№6　クリエイション・コアかずさ他９施設で使用する電気（東京電力㈱管内）　予定契約電力77ｋｗ他、使用予定電力量14,479,056Ｋｗｈ

調達№7　中小企業大学校瀬戸校で使用する電気（中部電力㈱管内）　予定契約電力134ｋｗ、使用予定電力量1,377,942Ｋｗｈ

調達№8　浜松イノベーションキューブ（ＨＩ－Ｃｕｂｅ）他３施設で使用する電気（中部電力㈱管内）　予定契約電力159ｋｗ他、使用予定電力量5,368,713Ｋｗｈ

調達№9　いしかわ大学連携インキュベータで使用する電気（北陸電力㈱管内）　予定契約電力74ｋｗ、使用予定総電力量726,624Ｋｗｈ

調達№10　中小企業大学校関西校で使用する電気（関西電力㈱管内）　予定契約電力139ｋｗ、使用予定総電力量1,363,419Ｋｗｈ

調達№11　クリエイション・コア東大阪（北館）他９施設で使用する電気（関西電力㈱管内）　予定契約電力73ｋｗ他、使用予定総電力量11,525,547Ｋｗｈ

調達№12　中小企業大学校広島校で使用する電気（中国電力㈱管内）　予定契約電力161ｋｗ、使用予定総電力量1,498,842Ｋｗｈ

調達№13　岡山大インキュベータで使用する電気（中国電力㈱管内）　予定契約電力92ｋｗ、使用予定総電力量915,912Ｋｗｈ

調達№14　中小企業大学校人吉校で使用する電気（九州電力㈱管内）　予定契約電力137ｋｗ、使用予定総電力量1,197,720Ｋｗｈ

調達№15　田川工業用水管理事務所で使用する電気（九州電力㈱管内）　予定契約電力176ｋｗ、使用予定総電力量2,053,008Ｋｗｈ

調達№16　クリエイション・コア福岡他２施設で使用する電気(九州電力㈱管内)　予定契約電力128ｋｗ他、使用予定総電力量1,981,368Ｋｗｈ

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約締結　平成22年12月１日

⑸　供給期間　平成23年３月１日から平成26年２月28日まで

⑹　履行場所　仕様書による。

⑺　入札方法

①　入札は上記⑴№１から№16毎に行う。

②　入札書に記載する金額は、上記⑴№１から№16の各施設毎に、各社において設定する契約電力に対する単価(基本料金等単価、調達№内は同一単価とする。)及び使用電力量に対する単価（電力量料金等単価、調達№内は同一単価とする。)に、あらかじめ当機構が別途提示する施設毎の予定契約電力及び予定使用電力量（３カ年分）を乗じた価格の総価（施設合計）を入札金額とすること。なお、入札時においては力率を100％と仮定し、燃料費調整額及び太陽光発電促進付加金は考慮しないものとする。(詳細は入札説明書による。)

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領※（以下「要領」という。)第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。

※　要領については次の機構ＨＰを参照。
（http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/zuiikeiyaku/016003.html）

⑵　中小企業基盤整備機構平成20・21・22年度競争参加資格審査において、「役務の提供等」のいずれかに登録された者であること。等級は問わない。